



# 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社  
 コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 長谷部 佳宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 峯岸 佳雅 TEL 03-3660-7111  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月21日 配当支払開始予定日 2025年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,628,448	6.3	146,644	144.3	151,024	136.6	110,374	139.1	107,767	145.7	160,377	89.9
2023年12月期	1,532,579	△1.2	60,035	△45.5	63,842	△44.9	46,157	△47.4	43,870	△49.0	84,471	△34.2

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	231.94	—	10.5	8.3	9.0
2023年12月期	94.37	94.37	4.5	3.7	3.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 3,482百万円 2023年12月期 2,387百万円

(注) 2023年12月期の構造改革に係る影響を除いたコア利益は、以下のとおりです。なお、%表示は、2023年12月期コア利益に対する2024年12月期の増減率です。

コア営業利益	114,706百万円	27.8%
コア税引前利益	118,513百万円	27.4%
コア当期利益	88,262百万円	25.1%
親会社の所有者に帰属するコア当期利益	85,975百万円	25.3%
基本的1株当たりコア当期利益	184.95円	

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,867,237	1,098,835	1,066,776	57.1	2,296.69
2023年12月期	1,769,514	1,012,043	983,658	55.6	2,116.01

(注) 2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、2023年12月期の連結財政状態計算書を遡及修正しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	201,585	△45,902	△104,578	357,713
2023年12月期	202,481	△109,302	△79,983	291,663

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	75.00	—	75.00	150.00	69,872	158.9	7.1
2024年12月期	—	76.00	—	76.00	152.00	70,803	65.5	6.9
2025年12月期 (予想)	—	77.00	—	77.00	154.00		61.7	

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	2.6	160,000	9.1	163,000	7.9	116,000	7.6	249.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 花王 (合肥) 有限公司、Bondi Sands (USA) Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	465,900,000株	2023年12月期	465,900,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,415,333株	2023年12月期	1,034,724株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	464,625,236株	2023年12月期	464,853,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	898,054	3.5	62,947	111.3	104,389	119.5	91,745	227.6
2023年12月期	868,067	△0.4	29,787	△53.4	47,563	△52.1	28,004	△64.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	197.22		—					
2023年12月期	60.17		60.17					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,291,272	726,267	56.2	1,561.67
2023年12月期	1,239,775	706,951	57.0	1,518.89

(参考) 自己資本 2024年12月期 726,267百万円 2023年12月期 706,951百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準を適用しています。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において業績が好調に推移したことや前事業年度に計上した構造改革に係る影響等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する概要」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概要 .....	2
(1) 経営成績に関する概要 .....	2
(2) 財政状態に関する概要 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書 .....	11
(3) 連結包括利益計算書 .....	12
(4) 連結持分変動計算書 .....	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(7) 継続企業の前提に関する注記 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する概要

2024年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、2023年12月期の連結財政状態計算書を遡及修正しております。

## (1) 経営成績に関する概要

注：以下、( )付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率です。なお、数量等には製品構成差を含みます。

下記表内の2023年12月期と増減率の営業利益以下の下段数値は、2023年度に実施した構造改革に係る影響を除いた「コア利益」に基づいて算出しています。

## (当期の経営成績)

## 1) 当期における業績全般の動向

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	親会社の所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2024年12月期	16,284	1,466	9.0	1,510	1,104	1,078	231.94
2023年12月期	15,326	600	3.9	638	462	439	94.37
		1,147	7.5	1,185	883	860	184.95
増減率	6.3% 実質3.3%	144.3% 27.8%	—	136.6% 27.4%	139.1% 25.1%	145.7% 25.3%	145.8% 25.4%

当期の世界経済は、欧州や中東の地政学リスクや大規模な国際的な緊張によって回復が妨げられました。また、インフレの長期化と金融引き締めが消費や投資の回復を鈍らせました。日本では、物価高が続く中で賃上げの動きが広がり、内需の回復が経済成長を支える重要な鍵となっています。このように経営環境は不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場である日本のコンシューマープロダクツ（トイレットリー及び化粧品）市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると前期を上回りました。

当社グループは、花王グループ中期経営計画「K27」の達成のため、顧客の重大なニーズに、エッジの効いたソリューションで世界No.1の貢献をする「グローバル・シャープトップ戦略」を着実に推進しています。

売上高は、前期に対して6.3%増の1兆6,284億円（為替3.0%増、実質3.3%増（内訳：数量等1.7%増、価格1.5%増））となりました。営業利益は、1,466億円（対前期866億円増）、営業利益率は9.0%となりました。税引前利益は1,510億円（対前期872億円増）、当期利益は、1,104億円（対前期642億円増）となりました。

基本的1株当たり当期利益は231.94円となり、前期の94.37円より137.57円増加（前期比145.8%増）しました。

当社グループが経営指標としているROIC（投下資本利益率）は9.2%となり、EVA（経済的付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）が大幅に増加する中、資本コストも若干増加しましたが、前期を183億円上回り332億円となりました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	148.22 円 [ 132.29円 ]	155.72 円 [ 137.30円 ]	149.44 円 [ 144.49円 ]	152.30 円 [ 147.84円 ]
ユーロ	160.99 円 [ 141.98円 ]	167.68 円 [ 149.50円 ]	164.04 円 [ 157.23円 ]	162.55 円 [ 159.01円 ]
中国元	20.63 円 [ 19.33円 ]	21.51 円 [ 19.58円 ]	20.84 円 [ 19.94円 ]	21.19 円 [ 20.45円 ]

注：[ ]内は前期の換算レート

## 2) 当期のセグメント別の動向

## 〔セグメント別の概況〕

## セグメントの業績

	売上高				営業利益（上段） コア営業利益（下段）				増減 (億円)
	通期		増減率		通期				
	2023年 12月期 (億円)	2024年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2023年12月期		2024年12月期		
				(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)		
ファブリック&ホームケア製品	3,491	3,757	7.6	6.8	507 510	14.5 14.6	684	18.2	177 174
サニタリー製品	1,734	1,686	(2.8)	(5.4)	(306) (91)	(17.6) (5.2)	73	4.4	379 164
ハイジーン&リビングケア事業	5,225	5,443	4.2	2.8	201 419	3.9 8.0	758	13.9	556 339
ヘルス&ビューティケア事業	3,929	4,240	7.9	4.1	405 428	10.3 10.9	344	8.1	(60) (84)
ライフケア事業	563	559	(0.7)	(2.6)	(53) (13)	(9.4) (2.3)	63	11.3	116 76
化粧品事業	2,386	2,441	2.3	0.0	(54) 53	(2.3) 2.2	(37)	(1.5)	17 (90)
コンシューマープロダクツ事業	12,103	12,682	4.8	2.4	499 887	4.1 7.3	1,128	8.9	629 241
ケミカル事業	3,661	4,059	10.9	6.1	236 248	6.4 6.8	346	8.5	111 99
小 計	15,764	16,741	6.2	3.3	735 1,135	— —	1,475	—	740 340
セグメント間消去又は調整	(439)	(457)	—	—	(134) 12	— —	(8)	—	126 (20)
合 計	15,326	16,284	6.3	3.3	600 1,147	3.9 7.5	1,466	9.0	866 319

## 販売実績

(億円、増減率%)

通期		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック&ホームケア製品	2023年	3,003	451	38	—	3,491
	2024年	3,279	443	35	—	3,757
	増減率	9.2	(1.8)	(8.1)	—	7.6
	実質	9.2	(7.3)	(14.5)	—	6.8
サニタリー製品	2023年	804	929	1	—	1,734
	2024年	765	921	—	—	1,686
	増減率	(4.9)	(0.9)	—	—	(2.8)
	実質	(4.9)	(5.7)	—	—	(5.4)
ハイジーン&リビングケア事業	2023年	3,807	1,380	38	—	5,225
	2024年	4,044	1,364	35	—	5,443
	増減率	6.2	(1.2)	(9.5)	—	4.2
	実質	6.2	(6.2)	(15.8)	—	2.8
ヘルス&ビューティケア事業	2023年	2,053	345	1,012	519	3,929
	2024年	2,121	367	1,125	627	4,240
	増減率	3.3	6.2	11.2	20.7	7.9
	実質	3.3	0.7	3.2	11.2	4.1
ライフケア事業	2023年	421	1	139	1	563
	2024年	402	2	152	2	559
	増減率	(4.5)	234.2	9.4	32.0	(0.7)
	実質	(4.5)	219.9	1.8	19.9	(2.6)
化粧品事業	2023年	1,535	500	77	274	2,386
	2024年	1,665	391	79	306	2,441
	増減率	8.4	(21.8)	2.6	11.8	2.3
	実質	8.4	(26.7)	(4.6)	2.9	0.0
コンシューマープロダクツ事業	2023年	7,817	2,226	1,266	794	12,103
	2024年	8,232	2,125	1,391	935	12,682
	増減率	5.3	(4.6)	9.9	17.7	4.8
	実質	5.3	(9.7)	2.0	8.4	2.4
ケミカル事業	2023年	1,339	867	611	844	3,661
	2024年	1,384	1,050	683	942	4,059
	増減率	3.4	21.0	11.8	11.7	10.9
	実質	3.4	13.6	4.8	3.5	6.1
セグメント間売上高の消去	2023年	(388)	(32)	(1)	(19)	(439)
	2024年	(386)	(37)	(1)	(32)	(457)
売上高	2023年	8,768	3,062	1,877	1,620	15,326
	2024年	9,230	3,137	2,073	1,845	16,284
	増減率	5.3	2.4	10.5	13.9	6.3
	実質	5.3	(3.3)	2.9	5.2	3.3

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業ではコンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

## 売上高 対前年同期比分析

	増減率 (%)	為替 (%)	実質 (%)		
				数量等 (%)	価格 (%)
ファブリック&ホームケア製品	7.6	0.8	6.8	3.3	3.6
サニタリー製品	(2.8)	2.6	(5.4)	(8.1)	2.7
ハイジーン&リビングケア事業	4.2	1.4	2.8	(0.5)	3.3
ヘルス&ビューティケア事業	7.9	3.8	4.1	4.0	0.1
ライフケア事業	(0.7)	1.9	(2.6)	(2.9)	0.3
化粧品事業	2.3	2.3	0.0	(1.6)	1.7
コンシューマープロダクツ事業	4.8	2.4	2.4	0.6	1.8
ケミカル事業	10.9	4.8	6.1	5.6	0.5
合計	6.3	3.0	3.3	1.7	1.5

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の44.3%から44.5%となりました。

### コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して4.8%増の1兆2,682億円（為替2.4%増、実質2.4%増（内訳：数量等0.6%増、価格1.8%増））となりました。

世界では、生活者の低価格志向が継続する一方で、品質や機能に優れたコストパフォーマンスの高い製品への需要が高まっています。日本市場では、インフレが継続し慎重な消費が続いています。中国市場では、経済の減速等により個人消費の低迷が続きました。このような中、DXによるマーケティング手法の高度化、高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格設定等に取り組みました。

以上の結果、日本の売上高は、前期に対して、5.3%増の8,232億円となりました。

アジアの売上高は、4.6%減の2,125億円（実質9.7%減）となりました。米州の売上高は、9.9%増の1,391億円（実質2.0%増）となり、欧州の売上高は、17.7%増の935億円（実質8.4%増）となりました。

営業利益は、2023年から始めた構造改革の取り組み等により稼ぐ力が向上し、1,128億円（対前期629億円増）となりました。

当社は、【ハイジーン&リビングケア事業】、【ヘルス&ビューティケア事業】、【ライフケア事業】、【化粧品事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

#### 【ハイジーン&リビングケア事業】

売上高は、前期に対し4.2%増の5,443億円（為替1.4%増、実質2.8%増（内訳：数量等0.5%減、価格3.3%増））となりました。

ファブリック&ホームケア製品の売り上げは、前期に対して7.6%増の3,757億円（為替0.8%増、実質6.8%増（内訳：数量等3.3%増、価格3.6%増））となりました。スクラム型の組織運営により商品開発のスピードアップと高付加価値化の推進が順調に進みました。

ファブリックケア製品の売り上げは前期を上回りました。日本では、10月まで猛暑が続き洗濯頻度の増加等により市場が伸長する中、衣料用洗剤等の新製品・改良品が好調に推移し、シェア・数量ともに拡大しました。また、衣料用漂白剤「ワイドハイター」が好調に推移し、柔軟仕上げ剤は回復傾向にあります。

ホームケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」の改良等により、シェアが継続して伸長したほか、「マジックリン」ブランドの新製品・改良品が好調に推移しました。特にトイレ用クリーナーが大きくシェアを伸ばしました。

ファブリック&ホームケア製品の営業利益は、684億円（対前期177億円増）となりました。

サニタリー製品の売り上げは、前期に対して2.8%減の1,686億円（為替2.6%増、実質5.4%減（内訳：数量等8.1%減、価格2.7%増））となりました。

生理用品「ロリエ」の売り上げは、前期を上回りました。日本では、高付加価値の新製品「しあわせ素肌 もちふわfit」等が好調に推移し、売り上げが伸長しました。中国の売り上げは「スーパースリムガード」等の新製品が好調に推移し、前期を上回りました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、前期を下回りました。日本の売り上げは、中国向け等の輸出が減少したことで前期を下回りましたが、シェアは伸長しました。中国では市場縮小や競争激化の影響を受けました。

サニタリー製品の営業利益は、2023年に実施したベビー用紙おむつ事業の構造改革効果、ブランド力強化の活動に加え、ペットケア事業譲渡益の計上等により73億円（対前期379億円増）となりました。

ハイジーン&リビングケア事業の営業利益は、758億円（対前期556億円増）となりました。

#### 【ヘルス&ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して7.9%増の4,240億円（為替3.8%増、実質4.1%増（内訳：数量等4.0%増、価格0.1%増））となりました。

スキンケア製品の売り上げは前期を上回りました。日本では「ビオレ」のメイク落としや、UVケア製品、シート関連の新製品等が好調に推移しました。「グローバル・シャープトップ戦略」のもと展開しているUVケア製品を含む「スキンプロテクション」のビジネスは計画通り進捗しています。また、2023年11月に買収したプレミアムスキンケアブランド「Bondi Sands」の売り上げも寄与しています。

ヘアケア製品の売り上げは前期を上回りました。日本では「ケープ」の新製品、リブランディングした「エッセンシャル」が好調に推移したほか、新ヘアケアブランド「melt」、「THE ANSWER」が計画を上回り、新プレミアム戦略を着実に推進しています。欧米では、「JOHN FRIEDA」の新製品が好調に推移しました。ヘアサロン向け製品の売り上げは、米国の「ORIBE」がEコマースを中心に好調に推移し、欧州では「GOLDWELL」も伸長したことで前期を上回りました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期を下回りました。

営業利益は、成長のためのマーケティング費用や欧米子会社で構造改革費用を計上したこと等により344億円（対前期60億円減）となりました。

**【ライフケア事業】**

売上高は、前期に対して0.7%減の559億円（為替1.9%増、実質2.6%減（内訳：数量等2.9%減、価格0.3%増））となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では外食産業や宿泊施設等で厨房用洗浄剤や客室消耗品・清掃品の需要が高まりましたが、消毒剤の市場縮小が続き、売り上げはほぼ横ばいでした。米国では新製品による新規顧客の獲得等で、売り上げは前期を上回りました。

なお、2024年8月1日にキリンビバレッジ株式会社への茶カテキン飲料「ヘルシア」に関する事業譲渡が完了しました。

営業利益は、事業譲渡益の計上等により63億円（対前期116億円増）となりました。

**【化粧品事業】**

売上高は、前期に対して2.3%増の2,441億円（為替2.3%増、実質0.0%増（内訳：数量等1.6%減、価格1.7%増）、なお、中国及び前期に実施した日本の化粧品ブランド統廃合による返品引当金等の影響を実質からさらに除くと約4%増）となりました。

日本の売り上げは、市場が順調に推移する中、「KANEBO」がけん引し、「ソフィーナiP」、「キュレル」、「SENSAI」等も好調に推移したことで、前期を上回りました。中国を除くアジアでは、OMO (Online Merges with Offline)の取り組みをより一層強化することで、「キュレル」、「KATE」等が好調に推移しました。一方、中国においては、市場伸長鈍化に加え競争環境激化が続く中、出荷抑制による流通在庫の適正化を実施しました。その結果、アジア全体の売り上げは前期を大幅に下回りました。欧州の売り上げは、「SENSAI」の最高峰シリーズや唇用エイジングケア美容液「トータルリップトリートメントスティック」が好調に推移したこと、また、「MOLTON BROWN」が堅調に推移したこと等により、前期を上回りました。

営業利益は、37億円（対前期17億円増）の損失となりました。

**ケミカル事業**

売上高は、前期に対して10.9%増の4,059億円（為替4.8%増、実質6.1%増（内訳：数量等5.6%増、価格0.5%増））となりました。

油脂製品では、顧客の需要が回復基調にある中、新規設備の稼働、販売数量の増加、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定により、売り上げは伸長しました。

機能材料製品は、自動車関連分野等の一部対象市場の停滞と海外での競争激化の影響が続いており、売り上げはほぼ前年並みとなりました。

情報材料製品では、ハードディスクや半導体関連等の対象分野の需要の回復を着実に捉えて、売り上げは伸長しました。

営業利益は、電子材料分野などの高付加価値製品の拡販等による増収と油脂製品を中心とした利幅の改善が貢献し、346億円（対前期111億円増）となりました。

## (次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2025年12月期 (予想)	16,700	1,600	9.6	1,630	1,160	249.74
2024年12月期 (実績)	16,284	1,466	9.0	1,510	1,078	231.94
増減率	2.6% 実質 3.1%	9.1%	—	7.9%	7.6%	7.7%

※「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。以下、同様に記載しています。

## 1) 次期における業績全般の見通し

世界は、欧州や中東の地政学リスク及び中国経済の不確実性に加え、米国の政権交代の影響を受けた経済の混乱の可能性等、依然として不透明な経営環境が続く事が予想されます。

当社グループは、中期経営計画「K27」のもと2023年に大幅な構造改革を断行し、当期に着実な成果を挙げました。次期は、ROIC（投下資本利益率）視点でよきモノづくりの高度化・高速化を行うことにより稼ぐ力の強化をさらに推進し、収益基盤を安定させます。そして、エッジの効いたソリューションで世界No.1の貢献をする「グローバル・シャープトップ戦略」を遂行し、さらなるグローバル成長に向け前進していきます。

このグローバル成長をこれまで以上に加速させるために、「グループリソースの最大活用」、「責任範囲の明確化」、「意思決定の迅速化」といった観点で、2025年1月1日より組織・機能を再編し事業と販売の一体運営をさらに進めます。また「ビジネスコネクティッド部門」を新設し、グローバルでの事業と販売及び事業間の横断活動を最大化させるとともに、社外との連携を強化し、新たなビジネスの創出を目指します。併せて、業務用衛生製品（Washing Systems, LLC（米国）を除く）を編入することでB to Bビジネスの成長を加速させます。

これにより報告セグメントを「コンシューマープロダクツ事業」から「グローバルコンシューマーケア事業」に、「ハイジーン&リビングケア事業」を「ハイジーンリビングケア事業」に、また「ヘルス&ビューティケア事業」を「ヘルスビューティケア事業」に改称し、「ビジネスコネクティッド事業」を追加します。

次期は、このような状況を鑑み以下のように業績を予想しています。

売上高は1兆6,700億円（増減率2.6%増／実質増減率3.1%増）、営業利益は1,600億円（増減率9.1%増）、営業利益率は9.6%、税引前利益は1,630億円（増減率7.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,160億円（増減率7.6%増）、基本的1株当たり当期利益は249.74円（増減率7.7%増）を予想しています。

ROIC（投下資本利益率）は当期実績の9.2%を改善させ9.4%を見込んでいます。EVA（経済的付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）の増加とともに、資産の最大活用による投下資本のさらなる効率的な運用で、当期実績332億円から370億円に増加させていきます。

## 2) 次期におけるセグメント別の見通し

ハイジーンリビングケア事業は、人々の日々の暮らしと社会を支え、快適な生活の向上に貢献するファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品をお届けします。

ファブリックホームケア製品は、家事の負担を軽減することで、誰もが安心して暮らせる生活空間を実現します。また、サニタリー製品は、ライフステージに寄り添った製品やサービスを提案することで、自分らしく快適に過ごせる毎日の実現に貢献します。

高付加価値製品の提案とスクラム型の組織運営による迅速な商品開発によりブランド力を向上させることで、さらに安定した収益構造を確立します。

以上により、当事業の売上高は、5,460億円（実質増減率0.2%増）を見込んでいます。

ヘルスビューティケア事業は、健康美と清潔衛生への貢献をテーマに、人間全体を総合的に捉えた、花王らしい価値を提供するスキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品をお届けします。製品の高付加価値化を進めるとともに戦略ブランドに集中投資を行い、成長を加速させていきます。特にスキンケア製品では、年々過酷になる暑熱や紫外線などの外部環境から肌を守るソリューションを提案し、日本やアジア、欧米への展開をさらに拡大することで、グローバル・シャープトップ戦略の重要な柱とします。そして、グローバル展開を見据えたモノづくりやDXによるマーケティングの変革により、売り上げ拡大を図ります。

以上により、当事業の売上高は、4,480億円（実質増減率6.9%増）を見込んでいます。

化粧品事業は、一人ひとりの美や個性に寄り添い、確かなサイエンスと溢れる感性で、お客様に“希望”と“Kirei”を提供し、「よろこび」ある生活文化と世界中の人々が輝ける社会の実現に貢献します。独自の価値と顧客のニーズを最大化するため、グローバルに展開していく6つのブランドに投資を集中し、パーバドリブなブランディングで愛用者の拡大を目指します。併せて、稼ぐ力を向上させること等により収益性の回復を図ります。

以上により、当事業の売上高は、2,540億円（実質増減率4.5%増）を見込んでいます。

ビジネスコネクティッド事業は、グローバルコンシューマーケアの各事業及び販売との機能を横断的に連携させ、当社グループの様々なマーケティング基盤を活用することで、事業活動の生産性のさらなる向上を図ります。さらに、社外との連携を強化し、市場や生活者ニーズに対応した新たなビジネスの創出を目指します。この事業は、従来のライフケア事業に含まれていた業務用衛生製品（Washing Systems, LLC（米国）を除く）とパートナーとの共創事業等で構成されています。

業務用衛生製品は、飲食や観光、医療、介護等の商業・公的施設のプロフェッショナルな衛生ニーズに、洗浄・殺菌・除菌、消臭技術等を活用した製品や花王の総合力を活かしたサービスを提供し、人々の未来の健康と安全を支えていきます。

以上により、当事業の売上高は、400億円（実質増減率0.4%減）を見込んでいます。

ケミカル事業は、花王が持つさまざまな強みと、顧客・パートナーの強みを集積した共創を通じて、環境・社会課題の解決に努め、産業界の新たな価値と社会的インパクトの創出を図ります。さらに、サステナブルな素材の深化や新たなエコソリューションの提案によって、顧客や産業界、社会の脱炭素と循環型経済への転換に向けた取り組みに貢献するとともに、高付加価値製品の展開を引き続き推進していきます。

以上により、当事業の売上高は、4,272億円（実質増減率2.4%増）を見込んでいます。



## 3) 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、150円/米ドル、160円/ユーロ、21円/中国元と想定しています。

なお、天然油脂や石化原料の価格は変動する可能性があります。その前提は当社グループが現在入手している情報に基づいています。

## (2) 財政状態に関する概要

## (資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要)

## 1) 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する概要

注：以下、( )付きの数字はマイナス表示です。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、確定の内容を反映した数値を用いて前連結会計年度との比較・分析を行っています。

## (連結財政状態)

	前連結会計年度 2023年12月末	当連結会計年度 2024年12月末	増減
資産合計 (億円)	17,695	18,672	977
負債合計 (億円)	7,575	7,684	109
資本合計 (億円)	10,120	10,988	868
親会社所有者帰属持分比率	55.6%	57.1%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,116.01	2,296.69	180.68
社債及び借入金 (億円)	1,385	1,311	(74)

資産合計は、前期末に比べ977億円増加し、1兆8,672億円となりました。主な増加は、現金及び現金同等物661億円、営業債権及びその他の債権121億円、棚卸資産109億円です。

負債合計は、前期末に比べ109億円増加し、7,684億円となりました。主な増加は、営業債務及びその他の債務225億円であり、主な減少は、引当金118億円です。

資本合計は、前期末に比べ868億円増加し、1兆988億円となりました。主な増加は、当期利益1,104億円、在外営業活動体の換算差額486億円であり、主な減少は、配当金714億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の55.6%から57.1%となりました。親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) は10.5%となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	2023年12月期 (億円)	2024年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025	2,016	(9)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,093)	(459)	634
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	932	1,557	625
財務活動によるキャッシュ・フロー	(800)	(1,046)	(246)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,016億円となりました。主な増加は、税引前利益1,510億円、減価償却費及び償却費884億円、営業債務及びその他の債務の増減額110億円であり、主な減少は、法人所得税等の支払額276億円、引当金の増減額123億円、事業譲渡益106億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△459億円となりました。主な増加は、有形固定資産の取得による支出574億円、無形資産の取得による支出101億円であり、主な減少は、事業譲渡による収入118億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,557億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,046億円となりました。安定的かつ継続的な配当を重視しており、またEVA及びROIC視点から資本効率の向上を目的として、自己株式の取得及び消却も弾力的に行ってまいります。当期の主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金715億円、リース負債の返済による支出216億円、短期借入金の増減額143億円です。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前期末に比べ661億円増加し、3,577億円となりました。

## 2) 次期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約2,200億円を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強及び合理化、物流効率化等を含む、さらなる成長のための投資等を予定しており、約900億円を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等を予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期から約300億円増加し、約3,900億円を予想しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、EVA（経済的付加価値）及びROIC（投下資本利益率）を経営の主指標としており、その視点で安定的に創出されるキャッシュ・フローの用途を下記のとおり明確に定めています。株主還元はその一部で、将来の資金需要や金融市場の情勢を考慮して実行しています。

#### キャッシュ・フローの用途

- ・ 将来の発展に向けての投資（設備、M&A等）
- ・ 安定的、継続的な配当
- ・ 自己株式の取得

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり76円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は前期に比べ2円増配の1株当たり152円、連結での配当性向は65.5%となります。

また、次期の配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フロー等を考慮し、当期に比べ2円増配の1株当たり154円の配当（配当性向61.7%）とさせていただく予定です。これにより、36期連続増配を目指します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際会計基準（IFRS）を2016年12月期より任意適用しています。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図っていきます。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	291,663	357,713	66,050
営業債権及びその他の債権	225,934	238,077	12,143
棚卸資産	263,753	274,628	10,875
その他の金融資産	6,596	10,525	3,929
未収法人所得税	5,186	5,467	281
その他の流動資産	24,931	26,053	1,122
小計	818,063	912,463	94,400
売却目的で保有する非流動資産	—	1,562	1,562
流動資産合計	818,063	914,025	95,962
非流動資産			
有形固定資産	420,563	423,251	2,688
使用権資産	126,252	116,637	(9,615)
のれん	220,227	228,413	8,186
無形資産	79,435	81,947	2,512
持分法で会計処理されている投資	11,807	14,526	2,719
その他の金融資産	26,881	28,132	1,251
繰延税金資産	55,315	49,044	(6,271)
その他の非流動資産	10,971	11,262	291
非流動資産合計	951,451	953,212	1,761
資産合計	1,769,514	1,867,237	97,723

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	235,513	258,035	22,522
社債及び借入金	14,039	35,749	21,710
リース負債	19,020	20,146	1,126
その他の金融負債	7,445	7,280	(165)
未払法人所得税等	15,090	20,984	5,894
引当金	14,406	2,773	(11,633)
契約負債等	45,264	43,878	(1,386)
その他の流動負債	109,157	120,755	11,598
流動負債合計	459,934	509,600	49,666
非流動負債			
社債及び借入金	124,441	95,310	(29,131)
リース負債	103,572	94,123	(9,449)
その他の金融負債	6,889	6,370	(519)
退職給付に係る負債	40,451	39,460	(991)
引当金	8,352	8,223	(129)
繰延税金負債	8,447	9,754	1,307
その他の非流動負債	5,385	5,562	177
非流動負債合計	297,537	258,802	(38,735)
負債合計	757,471	768,402	10,931
資本			
資本金	85,424	85,424	—
資本剰余金	105,780	106,256	476
自己株式	(3,267)	(5,924)	(2,657)
その他の資本の構成要素	83,919	132,239	48,320
利益剰余金	711,802	748,781	36,979
親会社の所有者に帰属する持分合計	983,658	1,066,776	83,118
非支配持分	28,385	32,059	3,674
資本合計	1,012,043	1,098,835	86,792
負債及び資本合計	1,769,514	1,867,237	97,723

## (2) 連結損益計算書

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	1,532,579	1,628,448	95,869
売上原価		(972,152)	(990,044)	(17,892)
売上総利益		560,427	638,404	77,977
販売費及び一般管理費	2	(466,770)	(498,140)	(31,370)
その他の営業収益		18,892	30,354	11,462
その他の営業費用		(52,514)	(23,974)	28,540
営業利益	1	60,035	146,644	86,609
金融収益		4,867	4,988	121
金融費用		(3,447)	(4,090)	(643)
持分法による投資利益		2,387	3,482	1,095
税引前利益		63,842	151,024	87,182
法人所得税		(17,685)	(40,650)	(22,965)
当期利益		46,157	110,374	64,217
当期利益の帰属				
親会社の所有者		43,870	107,767	63,897
非支配持分		2,287	2,607	320
当期利益		46,157	110,374	64,217
1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益 (円)	3	94.37	231.94	
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	3	94.37	—	

## (3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
当期利益	46,157	110,374	64,217
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	627	1,334	707
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(3,215)	(936)	2,279
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	347	430	83
純損益に振り替えられることのない項目合計	(2,241)	828	3,069
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	40,221	48,601	8,380
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	334	574	240
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,555	49,175	8,620
税引後その他の包括利益	38,314	50,003	11,689
当期包括利益	84,471	160,377	75,906
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	80,809	155,475	74,666
非支配持分	3,662	4,902	1,240
当期包括利益	84,471	160,377	75,906

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	85,424	105,880	(3,459)	57	38,322	7	5,456
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	39,126	3	981
当期包括利益	—	—	—	—	39,126	3	981
自己株式の処分	—	(177)	209	(28)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(17)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	200	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	(123)	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	(29)	—	—	24
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	(100)	192	(57)	—	—	24
2023年12月31日残高	85,424	105,780	(3,267)	—	77,448	10	6,461

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日残高	—	43,842	740,374	972,061	23,323	995,384
当期利益	—	—	43,870	43,870	2,287	46,157
その他の包括利益	(3,171)	36,939	—	36,939	1,375	38,314
当期包括利益	(3,171)	36,939	43,870	80,809	3,662	84,471
自己株式の処分	—	(28)	(4)	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	(17)	—	(17)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	200	—	200
配当金	—	—	(69,264)	(69,264)	(958)	(70,222)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	(123)	2,358	2,235
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	3,171	3,166	(3,166)	—	—	—
その他	—	—	(8)	(8)	—	(8)
所有者との取引等合計	3,171	3,138	(72,442)	(69,212)	1,400	(67,812)
2023年12月31日残高	—	83,919	711,802	983,658	28,385	1,012,043

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日残高	85,424	105,780	(3,267)	—	77,448	10	6,461
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	46,873	(4)	1,780
当期包括利益	—	—	—	—	46,873	(4)	1,780
自己株式の処分	—	(182)	189	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	(2,846)	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	653	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分 の変動	—	5	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(329)
所有者との取引等合計	—	476	(2,657)	—	—	—	(329)
2024年12月31日残高	85,424	106,256	(5,924)	—	124,321	6	7,912

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年1月1日残高	—	83,919	711,802	983,658	28,385	1,012,043
当期利益	—	—	107,767	107,767	2,607	110,374
その他の包括利益	(941)	47,708	—	47,708	2,295	50,003
当期包括利益	(941)	47,708	107,767	155,475	4,902	160,377
自己株式の処分	—	—	(7)	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	(2,846)	—	(2,846)
株式に基づく報酬取引	—	—	—	653	—	653
配当金	—	—	(70,169)	(70,169)	(1,207)	(71,376)
子会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	5	(21)	(16)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	941	612	(612)	—	—	—
所有者との取引等合計	941	612	(70,788)	(72,357)	(1,228)	(73,585)
2024年12月31日残高	—	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	63,842	151,024
減価償却費及び償却費	89,595	88,422
減損損失	21,703	1,813
事業譲渡益	—	(10,590)
受取利息及び受取配当金	(3,525)	(4,678)
支払利息	2,524	2,729
持分法による投資損益(益)	(2,387)	(3,482)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	4,784	2,361
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	20,476	1,184
棚卸資産の増減額(増加)	29,383	(1,414)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(19,380)	10,991
退職給付に係る負債の増減額(減少)	398	(1,793)
引当金の増減額(減少)	12,540	(12,293)
その他	3,779	790
小計	223,732	225,064
利息の受取額	3,329	4,428
配当金の受取額	2,650	2,343
利息の支払額	(2,596)	(2,622)
法人所得税等の支払額	(24,634)	(27,628)
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,481	201,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(9,358)	(16,977)
定期預金の払戻による収入	6,713	13,554
有形固定資産の取得による支出	(54,166)	(57,404)
有形固定資産の売却による収入	223	9,827
無形資産の取得による支出	(12,281)	(10,072)
企業結合による支出	(40,826)	—
事業譲渡による収入	—	11,783
その他	393	3,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	(109,302)	(45,902)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	12,909	(14,299)
長期借入による収入	40,000	10,000
長期借入金の返済による支出	(43,341)	(4,375)
社債の発行による収入	24,937	—
社債の償還による支出	(24,952)	(12)
リース負債の返済による支出	(21,432)	(21,637)
支払配当金	(69,339)	(70,246)
非支配持分への支払配当金	(962)	(1,227)
その他	2,197	(2,782)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(79,983)	(104,578)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	13,196	51,105
現金及び現金同等物の期首残高	268,248	291,663
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	10,219	14,945
現金及び現金同等物の期末残高	291,663	357,713

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーン&リビングケア事業、ヘルス&ビューティケア事業、ライフケア事業、化粧品事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーン&リビングケア事業」、「ヘルス&ビューティケア事業」、「ライフケア事業」、「化粧品事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの売上高の10%以上にあたる単一の外部顧客との取引がないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ハイジーン&リビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルス&ビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、UVケア製品
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	ライフケア事業	ライフケア製品	業務用衛生製品
化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品	
ケミカル事業	油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体、界面活性剤、香料	
	機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤	
	情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績  
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	522,536	392,913	56,274	238,606	1,210,329	322,250	1,532,579	—	1,532,579
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	43,858	43,858	(43,858)	—
売上高合計	522,536	392,913	56,274	238,606	1,210,329	366,108	1,576,437	(43,858)	1,532,579
営業利益(又は損失)	20,126	40,474	(5,296)	(5,402)	49,902	23,565	73,467	(13,432)	60,035
金融収益									4,867
金融費用									(3,447)
持分法による投資利益									2,387
税引前利益									63,842
コア営業利益(又は損失) (注3)	41,911	42,818	(1,318)	5,324	88,735	24,757	113,492	1,214	114,706

## その他の情報

減価償却費及び償却費	33,522	18,880	3,933	14,469	70,804	17,650	88,454	1,141	89,595
減損損失	19,894	—	510	4	20,408	1,295	21,703	—	21,703
資本的支出(注4)	32,689	18,754	4,584	12,460	68,487	22,948	91,435	1,743	93,178

(注1) 営業利益(又は損失)の調整額(13,432)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) コア営業利益(又は損失)は、構造改革に係る影響を除いております。

営業利益(又は損失)からコア営業利益(又は損失)への調整は、以下のとおりです。

なお、人財構造改革推進費用のうち当社及び国内子会社等にて認識した13,222百万円は、全社費用として調整額に含めております。

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
営業利益(又は損失)	20,126	40,474	(5,296)	(5,402)	49,902	23,565	73,467	(13,432)	60,035
構造改革に係る影響									
売上高	—	—	—	8,330	8,330	—	8,330	—	8,330
売上原価	1,440	451	3,468	950	6,309	8	6,317	—	6,317
減損損失	19,894	—	510	—	20,404	1,184	21,588	—	21,588
人財構造改革推進費用	—	354	—	—	354	—	354	13,222	13,576
その他	451	1,539	—	1,446	3,436	—	3,436	1,424	4,860
構造改革に係る影響合計	21,785	2,344	3,978	10,726	38,833	1,192	40,025	14,646	54,671
コア営業利益(又は損失)	41,911	42,818	(1,318)	5,324	88,735	24,757	113,492	1,214	114,706

(注4) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	ハイジーン& リビングケア 事業	ヘルス& ビューティ ケア事業	ライフケア 事業	化粧品 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	544,278	423,967	55,899	244,102	1,268,246	360,202	1,628,448	—	1,628,448
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	—	—	—	—	—	45,678	45,678	(45,678)	—
売上高合計	544,278	423,967	55,899	244,102	1,268,246	405,880	1,674,126	(45,678)	1,628,448
営業利益(又は損失)	75,771	34,433	6,293	(3,664)	112,833	34,634	147,467	(823)	146,644
金融収益									4,988
金融費用									(4,090)
持分法による投資利益									3,482
税引前利益									151,024

## その他の情報

減価償却費及び償却費	30,309	19,633	3,631	13,297	66,870	19,479	86,349	2,073	88,422
減損損失	726	76	3	69	874	658	1,532	281	1,813
資本的支出(注3)	28,394	18,632	1,928	15,132	64,086	28,385	92,471	1,059	93,530

(注1) 営業利益(又は損失)の調整額(823)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 資本的支出には、有形固定資産、使用権資産及び無形資産への投資が含まれております。

## (3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高及び非流動資産(金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)の地域別内訳は、以下のとおりであります。

## 外部顧客への売上高

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
日本	854,161	903,857
アジア	326,646	332,029
米州	191,645	213,270
欧州	160,127	179,292
合計	1,532,579	1,628,448

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地に基づき分類しております。

## 非流動資産(金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
日本	538,859	519,501
アジア	108,742	101,924
米州	164,505	192,254
欧州	53,088	57,555
合計	865,194	871,234

## 2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	75,841	88,270
販売促進費	51,274	54,327
従業員給付費用	168,645	176,955
減価償却費	17,398	16,696
償却費	10,421	11,637
研究開発費	62,575	62,092
その他	80,616	88,163
合計	466,770	498,140

## 3. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	43,870	107,767
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	43,870	107,767
加重平均普通株式数 (千株)	464,854	464,625
基本的1株当たり当期利益 (円)	94.37	231.94

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	43,870	—
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	43,870	—
加重平均普通株式数 (千株)	464,854	—
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	4	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	464,857	—
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	94.37	—

希薄化効果を有しないため、希薄化後  
1株当たり当期利益の算定に含めなかった  
潜在株式の概要

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。